

日
刊

ア新東京

No.279

2009年11月2日(月)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

長い間 お疲れ様でした!



退職されたみなさん

退職された4名の皆さん、長い間本当にお疲れ様でした。長きに渡り郵便事業に携わり、ひとつの時代を築いてこられた皆様にあつては、喜びも多かった事と思われまふ。その多くの喜びと共に御苦労もあつた事でしょう。皆さんのいた職場の方々や、これまで共に汗を流してこられたお仲間の方々はさぞかし名残惜しく存じている事でしょう。

今日の世界情勢や日本経済や政治の動向などままならない事ばかりの様ですが、これからの「第二の人生」を今迄以上に謳歌して頂きたいと思ひます。

時節柄、くれぐれもご自愛いただきお健やかに過ごしてくださいませよう心からお祈り申し上げます。

(勸奨退職)	第二特殊郵便課	栗本 近久	さん
	第一ゆうパック課	矢部 修	さん
	第二ゆうパック課	植田 鎮雄	さん
(退職)	第一特殊郵便課	梅内 末男	さん

日
刊

JP 新東京

No.279

2009年11月2日(月)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

おめでとう!



新規採用となった皆さん

11月1日付けで3名の方が契約社員I型から正社員へ登用されました。これまでの皆さんの努力が身を結んだ結果ではないでしょうか。

つい先日には4名の先輩方が退職されましたが、正社員となった3名の皆さんには、退職されていった先輩方に恥じないよう頑張っていたいただきたいと思います。これから皆さんが退職されるまで、「自分達がこれからの郵便事業を引っ張って行くんだ！」位の熱い思いを抱いて行って下さい。

これからの郵便を取り巻く情勢は決して穏やかではないでしょうが、当たり前前の事を当たり前前、地道にこつこつ愚直に仕事に励んでほしいと思います。

(新規採用)	第二普通郵便課	堀江 正明	さん
	第一ゆうパック課	三沢 泰平	さん
	窓口課	吉井 亮介	さん

日 刊

新東京

NO 280

2009年
11月4日 水

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

マックロク로스ケと ヌルヌルおばけ

マックロクロスケを知っていますか？

あの宮崎アニメ「となりのトトロ」でも見ているのかと勘違いするほど一面マックロクロスケが登場！

この新東京支店にもマックロクロスケが出没する場所があったとは…。

上下左右真っ黒。

えっ、何の話かって？

新東京支店事務棟4階。シャワー室。マックロクロスケがはびこっていました。

アニメの中では、子供達が「出てこい！」と叫ぶと、マックロクロスケがかわいらしく出てきますが、シャワー室ではその様子もない。

ウーン…カビと汚れたな。どうしたものだろう…。

スノコが割れていて転倒しそうになったり、

風呂場のゴザが異常に汚いままだったり、排水溝だって流れなくて汚水があふれ出したりしている。自分の家ではまずあり得ない現象が起きている。

風呂場を使わせたくないのだろうか…？

最近、テレビを見ていたら、この不景気で福利厚生を縮小している企業が、多くなっていると言っていた。ただただ無くするのは世間体が悪いから、わざと経費削減と称して清掃の回数をへらし、汚いまま放置するそう



だ！自然に使わなくなればいいのかあ！洗濯機・乾燥機もかなるほどなるほど、頭良い！衛生的なことは、この際置いて経費削減。うんうん。

でも、昔からよく言われてきているけど、スーパ―などでパートしてる労働者が、自社商品を買えないような不安をもち安心できない会社は…必ず潰れる。これでいいと思うならいいけど…。あんまり自慢出来る会社じゃないみたいだ。

それとも宣伝してみようかな、うちの会社にも！マック□□□□スケでるんだよ…って。

ヌルヌルおぼけは、なんだ…だつて？

風呂場の床のタイルがヌルヌルしていて気持ちが悪い、というだけさ…。

JP 労組ホームページからのお得なチケット情報

【としまえん】対象 3才以上※3歳未満は無料です。

特典内容 一般入館料（大人）2,250円→1,935円

申込方法 電話または東京地本ホームページにて

ご希望人数（お子さんの年齢を確認）をお申し込み

下さい。申込み数は一人最高4枚とし予定数を越えた

場合は抽選となります。TEL 03-5574-7562

【東京ディズニーリゾート】対象 4才以上※4歳未満は無料です。

特典内容 1,000円割引

申込方法 ハガキ又はJP 労組東京ホームページ「チケット等の申込」

から一人最高4枚まで。申込み多数の場合は抽選とします。

※TELやFAXでは受付をしません。

以上二つの施設のチケットは12月～3月利用分です。

締切は11/10です。

日 刊	ア新東京	No. 281	2009年11月5日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

平成21年度年お歳暮期業務運行の基本方針(案)

1 基本的な考え方

平成20年度のお歳暮期業務運行は「品質向上」と「コスト低減」を目標として取り組んだ結果、一部の支店で不結束が発生したが、全体的には安定した業務運行を確保することができました。

また、品質面においては、支店外紛失が増加したことを除いては、前年よりも向上しました。

今期のお歳暮期業務運行は前年に引き続き「品質向上」と「コスト軽減」を目標として取り組むこととします。

また、今期から一部地域でのペリカン便の集配受託をすることから、業務受託に伴う取扱量の増加により、約束不履行が発生しないよう早期に要員を確保するなど円滑な業務運行と品質の確保に取り組むこととします。

(1) 品質向上

品質については年々向上していますが、平成20年度お歳暮期に支店外紛失が増加、平成21年度お中元期には百貨店様差出からの早配クレームが増加したことから、支店外紛失については配達時の基本動作の徹底、早配については、差立時、ロールパレットへの以降出しであることの表示を徹底します。

また、今期から一部地域で受託するペリカン便についても、ゆうパックと同様の品質を確保するために、取扱量増加に伴う早期要員の確保、差立時にゆうパックとペリカン便の分別及び追跡入力等の取り扱いを徹底します。

(2) コスト低減

支店での業務運行計画策定の基となる、お歳暮期間中の想定物数を担当部署と連携して精度の高い想定数を設定し、円滑な業務運行及び適正な要員配置となるよう取り組みます。

また、百貨店様等差出の引受オペレーションの見直すことにより、百貨店様等差出ゆうパックの収益改善にするとともに、JPSによる生産性向上及び期間雇用社員への訓練実施を併せて行い効率的な業務運行とすることにより、コスト低減となるよう取り組みます。

【参考】お歳暮期・お中元期の評価・課題

(1) お中元期 (平成21年6月20日～8月31日)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西日本を中心とした台風、大雨及び駿河湾を震源とする地震の影響による不結末・滞留を除いては円滑な業務運行を確保 ・ 品質面では、百貨店様(西武・そごう様、大丸様)の以降出しに係る早配が前年から増加(対前年19%増)した以外は、高い水準での品質を確保。
取扱数	5,313万個 対前年96.5% ▲193万個(大口1,270万個、一般4,043万個)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支店での業務運行計画策定の基となる想定数を100.7%と設定したが、実績が96.5%と約5%乖離したことから、コスト低減の観点から大口等の引受の動向等を注視し、精度の高い想定数を設定 ・ 品質面では百貨店様差出しの以降出しに係る早配クレームが増加

(2) お歳暮期 (平成20年11月20日～12月31日)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務運行はほぼ順調に推移したが、運送便遅延、悪天候による船便欠航等で62件の不結末・滞留が発生。(前年40件) ・ 配達日・時間帯遵守率は昨年88.12%に対し99.54%、追跡入力率は前年99.47%に対し99.82%と共に向上。 ・ 百貨店様(西武・そごう様、大丸様)からのクレームは前年515件に対し、376件で約27%減少。(原配29%減、選配29%減)
取扱数	4,842万個 対前年102.0% +96万個(大口1,476万個、一般3,366万個)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不結末が前年38件に対し、30件と減少したが、特定の支店による不結末が多発(松本南支店8件)したことから、適正な要員配置を行う。 ・ 支店外紛失が前年25件のところ、29件発生。配達車両、キャリアボックス未施錠による落失パターンが多いことから、採用時訓練等及び業務従事前の事前指導。

2 平成21年度お歳暮期の予測物数

平成21年度お歳暮期の予測物数は次のとおりですので、要員配置計画、その他業務運行対応に反映させてください。

(1) 引受予測物数

引受	20年度実績	21年度想定	増減	対前年
大口	1443	1357	▲86	94.0%
一般	3399	3285	▲114	96.6%
計	4842	4642	▲200	95.9%
ピーク日	12/14(月)183万個(前年12/15(月)190万個)			

(2) 配達予測物数

配達	20年度実績	21年度想定	増減	対前年
ゆうパック	4964	4760	▲204	95.9%
ペリカン便	0	561	561	—
計	4964	5321	357	107.2%
ピーク日	12/10(木)193万個(前年12/11(木)180万個)			

日刊
日新東京

No. 282

2009年
11月6日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

第一回支部広報部 編集委員会 会議開催

10月30日、新体制となつた支部広報部の第1回編集委員会を支部事務室で開催しました。

まずは、組合員への情報源である支部機関紙「日刊新東京」の編集方針と担当者当番表の確認をしました。

編集方針としては、一方的な情報伝達ではなく、職場の声を反映させる相互交流の機関紙に

していこう、組合員の「つながり」を大事にして「きずな」の再生をしていく、機関紙は労働組合の「目」であり「耳」であり「口」でなくてはならないと意志一致しました。当番表については支部執行部全員と編集委員が責任を持って内容の充実をしていき、より良い機関紙にしていくために頑張ろうと再確認しました。

日刊紙の配布体制については、分会ごとアンバラがあるため、広報部としては、各分会に配布体制の確立を求めていきます。

「日刊新東京」に掲載しているイラスト集も古くて使い物にならない物もあり、新しくしていこう、広報部のロッカーもごちゃごちゃで使いづらいため整理し物品の補充をしていこうと論議になりました。

食堂横にある掲示板の有効活用や年明けのポスター、「日刊新東京」の発行部数や広報部ホームページの作成、15年以上経過している次代遅れのPCの更迭などについて意見を出し合いました。

「日刊新東京」の記事については、分会や組合員からの「投稿」も募集しています。よりよい機関紙をめざし頑張ってください、よろしく願います。

想いは、いろいろと

勸奨退職者送別会の風景

定年退職を半年後にひかえて私たちの職場の先輩が勸奨退職をした。

和気あいあいという雰囲気
で楽しいひとときが過ぎ
た。

東陽町・深川支店の横にあるビスタホテルに二十六名が集まって送別会をおこなってきました。
出てくる食事も美味しく、

彼は昭和四十三年(一九六八年)、三億円事件の起きた年に国分寺局に入局し、小金井局、いったんは地元
の御蔵島の局へ、そして芝

局をへて新東京局で一三年
過ぎました。

二年前、かつて柔道をや
つていて体力には自信があ
ったにもかかわらず倒れて
しまった。

早朝自宅で新聞を取りに
いき、その場で心臓が止ま
って倒れてしまった。

結婚を控えていた看護師
の娘さんが物音に気がつき
冷静に対処して死に至らな
かった。

このよう
なことは奇
跡的で万に
一とない。
彼は娘さ
んに感謝し



「修行が足りない」と閻魔大王に言われて追い返された」と何度も語った。

また「私が倒れたあと一年後に三特の人も心臓が止まって倒れた。今年の三月には定年退職前のYさんが現職死してしまった。多くのゆうメイトさんも亡くなっている」

「私の不徳の致すところもあるけれど、この深夜勤はきつい。体力があるという過信は良くない。労働条件を改善して健康に留意して下さい」

当日読み上げる予定だった

たメモの一文だ。

「気持が上がって当日読めなかつたので日刊紙に載せて欲しいと頼まれた。」

じっさいに倒れた人の重みのある発言であり、責任組合として問われることは大きい。

「私も長期に休んで職場復帰したときは嬉しかった。失った分の人生を大事にして欲しい」

「ざまあみろ！と一〇〇歳まで生きてもらいたい」出席者のYさんの発言が送別会の中で一番多くの拍手につつまれた。楽しい中いろいろ考えさせられる送別会でした。

当面の予定

11月17日(火) 人事・給与制度学習会
(地本主催 全通会館18時30分より)
各分会より数名

11月26日(木) 支部共済運営委員会
18時より 支部事務室 各分会より1名

日 刊
新東京

NO 284

2009年
11月10日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

一輸送の新分会体制が決まりました。

宜しくしくお願いします。

一輸送分会では、支部大会
終了後初めてとなる分会会議
を過日開催しました。なか
か分会会議を開催できず、歯
がゆい思いをしてきましたが、
総勢11名の組合員が出席しま
した。参加者の中には、深夜
勤明けだった方にも出席して
いただけて、感謝の気持ちで

一杯です。同時に、これから
の分会活動の充実に向けて、
正社員・パートナー社員に関
わらず、組合員全員の幸せの
実現に向けて努力しなければ
いけなという重い責任を感じ
ました。

分会会議では、①新年度の

2009年度 一輸送分会役員会紹介

【分会三役】

- ・分会長 加田 公宏 副分会長 阿萬 亘彦
- ・書記長 菅家 和範

【分会幹事】

- ・石川 修
- ・千葉 哲三
- ・土屋 周作
- ・渡邊 伊織
- ・西崎 宏史
- ・小田部雅彦
- ・松本 哲也
- ・遠藤 真一郎

分会役員会体制の確認や、
②当面する分会活動、③第4
回中央委員会：等々について
話し合いました。

その後、懇親の場を設けて、
ざっくばらんに話し合いを続
行しました。そこでは、パー
トナー社員の組合員から様々
な話を聞くことができ、新た
な視点での発想と発見があり
ました。

「こうした話し合いにはじ
めて参加したが、まじめに固
い話とフランクな所があつて
面白い：」また、分会会議
があれば、出来るだけ参加し
たい」「組合が身近に感じた」
等の意見がありました。

“継続は、力”となります。

今後、分会会議を開催し
て、現場の声を大切にしたい分
会活動となるようにしてい
きたいと思えます。また、新入
組合員歓迎会や、忘年会・新年
会、送別会等を開催していこ
うと、役員の皆で確認するこ
とが出来ました。

新体制では、長い間、一輸
送分会長として活動にご尽力
された渡辺さんが、分会長を
退任されましたが、引き続き
幹事としてフォローしていた
だくことになりました。

加田新分会長を先頭に、組
合員の皆さんとの絆を大切に
した活動を心がけて行きます。

組合員皆さんのご協力を宜
しく願います。(投稿)

JP労組東京「パワーアップ・絆」通信より
第1次組織拡大集中オルグ(10/8~21)で159人を拡大
拡大実績ベスト5発表

第1位 東京中央支部(21人) 第2位 港支部(16人)

第3位 新東京支部、世田谷支部(10人)

第5位 足立支部(9人)

第1期組織拡大強化期間(11月末まで)

「フットサル」チームのメンバー募集集中!

J P 労組東京ではサークル活動の充実・活性化を図り、組合員相互間の融和・融合・連携の助成を目的に、スポーツ、文化活動の福利厚生、組合員の余暇の充実に向けた活動に取り組んでいます。

今年度は年間活動方針で「フットサル」サークル連盟を立ち上げ、来年3月(予定)に大会を開催することを目指しています。

新東京支部といたしても組合員相互の融和・融合を図り仲間の輪を広げていくことと、組合員の趣味・興味の多様化に対応していくためにも積極的に参加をしていくこととし、今回新東京支部のチームメンバーを募集して参加人数を把握した上で、今後の活動等を検討していきます。

1 フットサルチームのメンバー募集

(1) 参加するフットサルチームのメンバーを募集します。

支部事務室内に掲出した申込書に参加される方の氏名を記入してください。

(2) メンバー募集締め切り

1次集約は2009年11月12日(木)とします。

2次集約は2009年11月20日(金)とします。

(3) 分会代表者(キャプテン)会議の開催

2009年11月12日(木) 17:45から分会代表者(分会キャプテン)会議を開催いたしますので、各分会で参加者の中から代表者を選出してください。

この代表者会議で、登録チームの確認を行い、

日 刊	JP 新東京	No.286	2009年11月12日(木)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

新東京支店搬送設備の 更改工事検討体制の構築等

郵便事業会社は本部に対し、経年劣化が進行している新東京支店の搬送設備の更改工事に向けた検討体制を構築するとの説明を行ってきました。

新東京支店は平成2年8月の開局であり、特に搬送設備等の経年による故障が相次いでいる状態です。

会社は今後、全面的な改修工事が必要であり、工事期間中の業務運行確保策を含めた総合的なプロジェクトとなることから、本社、支社、支店社員からなる横断的な検討プロジェクトチームを平成21年11月末～平成22年6月末までの間、立ち上げるとしています。

更改工事の完了は平成24年度中を目途としており、その間は、現在の機器類の延命措置を行っていくこととなります。

なお、具体的な工事期間及び工事内容については、別途、説明を行うとしています。

本部は、こうしたプロジェクトには現場の業務運行を熟知した社員の知恵が必要であることから、本案件について諒承したので周知します。

毎日のJP労組新東京支部の諸活動にご尽力いただき感謝申し上げます。

さて、連合「愛のカンパ」については、人道主義の立場から「自由、平等、公正で平和な世界の実現」に向け、社会貢献活動として取り組むものであり、NPO・NGO団体等の事業・プログラムへの支援及び自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的とする取組です。

前年度においては、JP労組全体で645万6590円(東京地本24万8322円)のカンパ金を集約しています。

2009年度においても下記の要領でカンパ活動を実施いたしますので、分会の皆さんのご協力をよろしくお願いいたします。

なお、ポスター・チラシ等は、11月16日以降準備出来次第、支部掲示板等でお知らせいたします。

記

1 取り組み期間

2009年11月(準備出来次第)から12月までの約2ヶ月間

2 集約方法

支部単位で集約し、2010年1月15日(金)までに東京地本へ送金します。

「愛のカンパ」

よろしくお願いいたします。

日 刊
新東京

No. 287

2009年
11月13日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

第2回執行委員会・ 分会代表者会議を開催

活発な論議で運動の活性化を目指す

10月30日、5F研修室において第2回執行委員会・分会代表者会議を開催しました。会議には40名近くが参加し有意義な意見交換ができました。

まず、下山支部長のあいさつ「今日は分会の代表者の方にも

集まっていたいただきました。共済商品の移行やJPEX延期、民営化見直しなど大事な会議です。活発な意見・討論をお願いします」

秋山ポストライフ共済部長から共済商品移行、とりわけ生命共済の「きずな」への移行につ

いていていないな説明がありました。 (詳しくは役員まで)

井上書記長か

ら新執行部体制の紹介と各分会体制の確認、書記長会議の報告がありました。

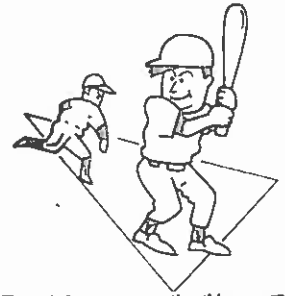
JPEXについては11月1日付けの出向者もどしと今後の方向性について論議になりました。

10月の組織拡大集中期間で新東京支部としては東京地本のみならず3位という結果を出すことができました。東京地本3万人組織化について今後も分会と協力しながら取り組んでいくことを確認しました。

年末繁忙関係は責任組合とし



て万全な体制で業務遂行するために各分会や執行部から要求・要望を率直に出し合いました。



2010年夏の参議院選挙にむけて難波奨二必勝!の取り組みとして後援会の第一次集約と意志一致をしました。

11月26日に「なんばが行く」でおなじみの本部特別中央副執行委員長の難波奨二さんが新東京に訪問します。みんなで参加しましょう。(昼休みの時間に来ます)

報告事項として、①来年2月に月給制契約社員から正規社員への登用試験を11月規模で行うこと、②組合員全員に来年の

手帳を注文、③財政の報告、④物資あつせん(海産物・小林)(うどん・池田)、⑤2月に泊まり込み会議を予定、⑥新東京フットサルチーム・野球チームの新設、⑦「みらい研」、⑧レクの予定などなど。

新たな人事給与制度学習会を中央連協が開催いたします。(11月17日18時半〜全通会館9F)

東京地本としてフットサル大会を企画していくことが決定されましたので新東京支部として新チームを結成します。第2次集約日がありますので選手登録を早めにしてください。ヨロシクお願いします。

なお、次回執行委員会は、11月27日に開催します。

**新東京支部フットサルチーム
新結成します
チーム員募集
パートナー社員(カウメイト)の方も
参加して下さい
…詳しくは役員まで**

第二回一普分会会議開催

仲間を増やし、職場の声の『力』を大きくしよう

11月4日(木)18時より、新東京支店2階の組合事務室にて第二回一普分会会議を開催しました。

最初に、尻谷副支部長より『本日は日勤、深夜勤、休日のなか、会議出席お疲れ様です。まずは10月30日に行われた拡大執行委員会の報告を手短に話しますので、それにそって会議を進行していきましょう。』とあいさ

つがありました。

次に、阿部一普分会長の進行で、本日の議題でもある共済商品整理統合、ならば将二後援会加入の取り組み、組拡集中オルグの取組報告、フットサルチームの募集等、そして一普の問題点が話し合われました。

まず、岩井共済部長より共済商品整理統合における旧JPU「ポストライフ生命共済」から『きずな』への移行手続きの勉

強会がありました。

次に、木村一普分会書記長から、ならば将二後援会加入カードの集約報告があり、今後の取り組みに関する話し合いが行われました。

組拡集中オルグの取り組みでは、一普で新たに3名の新規加入報告(10月30日現在)がされました。

職場の問題点の改善には、職場の声を上げていかなければなりません。仲間が増えるということは、職場の声の『力』が増すということです。

改善された例として、前回の第一回会議でも議題に上がった、「は束」のゆうメイトの処遇について、『都内手区分能率測定に関する事例』があります。

「都内40口の区分函」以外に「返還用区分函80口」の使

用が可能となり、そのどちらかを選択できるようになりました。とはいえ、まだまだ問題は山積みです。

「は東」ゆうメイトさんから上がった、X線に携わる人員の確保及び配置の改善等は、現在会社側に求めているところです。これに満足せず、これからも職場の声を上げていきますので、みなさんご協力下さい。

最後に、JP労組東京サークル活動としてフットサルチームの募集について、話し合われました。

18時から始まった会議も気付けば20時。あっ、というまの2時間が経過してしまいました。問題解決にむけて、一人一人が積極的に取り組んでいこうと決意を固め、会議はお開きとなりました。

2009 年度年末手当の整理

2.25 月 12月10日(木)

「昨年 2.25 月 + 10000 円」

「+α」の上積み回答の引き出しに向けて、精力的な交渉を展開してきました…が「なし」。本部としては、厳しい経済環境等の認識は一致するものの、①09春闘において、正社員のベア要求を見送ったこと、②未曾有の経済不況の中、上期の収益動向や経営状況が見通せる状況になった時点で交渉するとした経営への配慮を行ってきたこと、③JPEXの設立に向けた最大限の協力を行ってきたことなど、組合員の労苦に報いるべきであり、経営側の誠意として、一時金の上積みを行うべきと強く経営側に求めてきました。詳しくは号外で…(^_^)

【業績分】

評価区分		成績率	増減	支給月数
A 評定		100 分の 175	+0. 5 月	1. 7 5 月
B 評定		100 分の 165	+0. 4 月	1. 6 5 月
C 評定 (標準)		100 分の 125	±0. 0 月	1. 2 5 月
D 評定	戒告	100 分の 105	-0. 2 月	1. 0 5 月
	減給	100 分の 95	-0. 3 月	0. 9 5 月
	停職 (1 月未満)	100 分の 85	-0. 4 月	0. 8 5 月
	停職 (1 月未満を除く)	100 分の 65	-0. 6 月	0. 6 5 月
	その他	100 分の 115	-0. 1 月	1. 1 5 月

日 刊 新東京	号外	2009年11月17日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

2009年度年末手当

「2.25月」12月10日支給で妥結

年末一時金については、09春季生活闘争（以下、「09春闘」という）時に「4.4月+5,000円」（2.15月+5,000円は夏期手当で支給済み）で整理を図ってきましたが、年末分については、「今後の収益動向や経営状況により改めて交渉する」という09春闘の整理内容を踏まえ、「+α」の上積み回答の引き出しに向けて精力的な交渉を展開してきました。

会社側は、上期の経営状況については、昨年のリーマンショックに端を発する世界的な経済危機により、日本経済はこれまでに経験したことのない厳しい経済状況にあります。本年4月から9月末までの累計の郵便取扱物数は、現時点での速報値で対前年上期比▲2.4%の状況にあり、現在においてもその減少傾向に変わりがないことから、「2.25月」の支給も極めて厳しい状況にあるが、宅配便事業統合の問題に係わる社員の大変な労苦や年末始繁忙を迎える社員のモチベーション等を考え、09春闘で妥結した「2.25月を12月10日（木）に支給したい」との回答を示してきました。

JP労組中央本部としては、厳しい経済環境等の認識は一致するものの、①09春闘において、各産別組合がベア要求を求める中で、正社員のベア要求を見送ったこと、②年末手当についても、未曾有の経済不況の中、上期の収益動向や経営状況が見通せる状況になった時点で交渉するとした経営への配慮を行ってきたこと、③赤字基調の郵便事業の経営基盤強化のため、JPEXの設立に向けた最大限の協力を行ってきたことなど、組合員の労苦に報いるべきであり、経営側の誠意として、一時金の上積みを行うべきと強く経営側に求めてきました。

しかし、本部としても、こうした厳しい経済情勢を踏まえ、今年度の民間企業の一時金は過去最大の下げ幅となっており、連合の集計結果では、夏季一時金は対前年比▲8.4万円、年間一時金は▲16.4万円(09.7.1集計)、経団連の集計結果では、夏季一時金は対前年比▲12.9万円(09.7.31集計)、年末一時金は▲11.8万円(09.10.28集計)の状況であり、一般国家公務員の年間一時金も▲0.35月となる人事院勧告が出されるなど、取り巻く経済情勢やグループ各社の営業推進状況等を分析した結果、2009春闘で妥結した「2.25月」の支給を確保できたことから、総合的に判断し、本日、「2.25月・12月10日（木）支給」の回答で最終妥結を図りました。

<在職期間に応じた割合>

在職期間6か月	100分の100	
在職期間3か月以上6か月未満	100分の60	《裏へつづく》

在職期間3か月未満

100分の30

<正社員の支給月数(個人業績)の反映>

年末手当の支給は、①全員への一律支給分(基本分)と②前年1年間(20年度)の個々の人事評価による点数に基づき個人業績が反映される(業績分)仕組みとなっています。

	①基本分	②業績分	①+②
夏期手当(既払)	2. 15月	反映しない	2. 15月
年末手当	1. 00月	1. 25月	2. 25月
年間計	3. 15月	1. 25月	4. 40月

上記のとおり、今回妥結しました年末手当2. 25月の内訳は①基本分が1. 0月、②業績分は、1. 25月分が標準支給となります。これに個々の人事評価結果や懲戒等により支給月数が増減します。

なお、人事評価結果によるD評価は、△0. 1月となります。また、基準日(12月1日現在)以前1年間の休職等(病休43日超、休職40日超、育児部分休業(日換算)40日超)による場合についても△0. 1月となるほか、年末手当対象期間での処分は、戒告△0. 2月、減給△0. 3月、停職△0. 6月(1か月未満を除く)・△0. 4月(1か月未満)となります。

【業績分】

評価区分		成績率	増減	支給月数
A評定		100分の175	+0. 5月	1. 75月
B評定		100分の165	+0. 4月	1. 65月
C評定(標準)		100分の125	±0. 0月	1. 25月
D評定	戒告	100分の105	-0. 2月	1. 05月
	減給	100分の95	-0. 3月	0. 95月
	停職(1か月未満)	100分の85	-0. 4月	0. 85月
	停職(上記以外)	100分の65	-0. 6月	0. 65月
	その他	100分の115	-0. 1月	1. 15月

職務段階別加算額等(5/100)は従前の取扱です。

《期間雇用社員》

■月給制契約社員 ※基本賃金額×0. 3×1. 8

■時給制契約社員

※基本賃金の合計額÷6×0. 3×基準日前6か月の実際勤務日数に応じ定める割合

- ・実際勤務日数が120日以上 1. 3 (※1)
- ・実際勤務日数が100日以上 1. 2
- ・実際勤務日数が80日以上 1. 1
- ・実際勤務日数が80日未満(※2) 1. 0

※1 1日の正規の勤務時間数が8時間である者は1. 8

※2 実際勤務日数が60日以上ある者に限る (以上)

日 JP新東京 刊	No.290	2009年11月18日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

みらい研 ってなに？

郵政と政治

郵便は国の政策である国営事業として、長い間そのサービスを提供してきました。しかし、4年前の郵政解散後、小泉政権下で国営から民営へと経営形態が変わりました。分社化により国民、利用者の利便性や公益性の低下が、特に地方において散見されているのは周知の事実です。国会で決められた法律に基づいて運営されている郵政事業が政治との関わりが深く、事業経営に大きな影響を与えているからです。

その法律の一つに、郵政民営化法に規定された「3年ごとの見直し」があります。この見直しについても決めるのは政治。国会の場です。政治の力で変えられた郵政事業は、政治(国会)の場で正すしかないのです。

政権交代

8月30日に行われた総選挙において、われわれJP労組が支持する民主党が歴史的勝利を収め、政権交代を実現することができました。JP労組の大きな成果としては、組織内候補である中井治、赤松広隆、小沢鋭仁、山花郁夫、そして重点候補だった奥野総一郎がいずれも小選挙区で勝利したことであり、その中井が国家公安委員長として、赤松が農林水産大臣として、そして小沢が環境大臣として鳩山新内閣に加わることもできたことです。

みらい研とは

みらい研とは、政治団体のことです。労働組合も政治活動は、憲法の下で保障されています。(裏面へ)

特定の政党や政治家への支援活動も自由です。しかし資金的な支援は政治資金規正法で規制され、労働組合から議員や後援会への献金は禁止、政党への献金は総額規制となっています。ですから、組織内議員への直接的資金支援はできません。パーティー券の購入による政治資金の作り方がありますが、これも総額規制等があります。そこで、われわれJP労組が政策実現に向けて政治活動を強化していくには、政治資金規正法に基づいた、労働組合よりも自由で広範な政治活動が行える政治団体を立ち上げることが必要不可欠であると判断し、2008年10月9日に「みらい研(郵政未来研究会)」を発足させたのです。

われわれは、「みらい研」を通してJP労組組織内議員、JP労組政策議員フォーラム(民主党衆参31名)への支援を含めた政治活動を行っていきます。

さらに来夏の参院選では、JP労組の組織内候補であるなんば 栗二を是非とも当選させ、JP労組の政治的影響力を高めていかななくてはなりません。

加入するには

政治活動の重要性、政治連盟の趣旨等に本人が納得した上で、加入申込用紙に必要事項を記載して下さい。

会費は一般組合員はB会員となり年会費として2,000円。パートナー組合員、OBの方、家族はC会員として年会費が1,000円となります。尚、支払は夏期一時金支給時の自払徴収ですが、加入時のみ現金納入です。

政治資金規正法に基づき、毎年12月までの収支報告について、翌年の3月末までに総務省に報告します。

会員のみなさまに対しては、ホームページや会報を通じて定期的に情報提供を行います。

われわれが支援する民主党政権の中で、JP労組の政策要求を実現させていくために「みらい研」が存在します。

みなさまの「みらい研」への加入をお待ちしています。

「労使関係に関する協約に基づく

平成22年度実施計画方針」に対する

意見表明の整理について

本部は、9月30日に示された「労使関係に関する協約に基づく平成22年度実施計画方針」に対して、10月14日、意見表明を行い、鋭意交渉を重ねてきました。

本部としては、概ね交渉の到達点に達したとの判断から、本日(二日)大綱整理を図りましたのでお知らせ致します。

I. 主な交渉ポイント

〔総論〕

(1) 本部は宅配便事業統合の見送り後の変化や今後の事業経

営環境の変化に対応できうる方針とすること、また、具体的要員計画の考え方について会社に求めました。

(2) 会社は現時点において、平成22年度に計画している方針であり、状況変化がある場合は、踏まえた対応を行うとされています。

また、年度実施計画方針は現行の労使関係協約に基づいて示していることから、具体

的要員計画策定についても原則は従前通りの考え方で進めるが、現在、労使間で進めている「労働力政策」等の論議にも配慮して検討したいとの回答を示してきました。

(3) 本部としては、郵便事業がおかれている四囲の状況を充分踏まえた対応をあらためて会社側に求めたところです。

「業務量に応じた要員配置の見直し」

(1) 本部は、業務量に応じた要員の見直し施策、及び具体的実施計画策定にあたっての考え方を求めました。

(2) 会社は、業務量に見合う要員配置に向けては具体的実施計画策定等、労使間での意思

〈表面へのツグミ〉

疎通を充分に行っていききたい
とされています。

(3) 本部は、会社が業務量に
じた必要な見直しを今後、具
体的に計画策定していく際の
一定の考え方を引き出せたも
のと判断しているところです。

〔間接業務の見直し〕

(1) 本部は、業務企画室の目的
が、共通的な業務の集約や相
互担務の精通によって作業効
率を高めること、より現場に
近いレイアウトとすることに
よる相乗効果(声掛け等)に
あると認識している。現在、
レイアウト変更が順次実施さ
れている過程にあるが、会社
として現状把握の上に立って
環境整備を行うこと、また、
各支店の業務状況に見合った

要員配置とするよう求めた
ところです。

(2) 会社は、レイアウト変更の
ケース別や規模別にヒヤリン
グによる課題把握を行った上
で環境整備に努めていくとし
ています。

また、支店の状況を踏まえ
た要員配置を行っていくとの
回答を示してきました。

(3) 本部は、業務企画室の効率
化は結果として現れるもので
あり、より丁寧な環境整備を
実施していくよう、あらため
て会社に求め、本項について
整理を図ったところです。

〔支店内作業の機械化〕

(1) 本部は、機械化施策の今後
の展望について会社に求めたこ
ろです。

(2) 会社は、新型区分機の配備

については、ほぼ完成形に近
づいているとの認識を示し、
今後は大型区分機配備を進め
ることや可能な集中処理を実
施することによる機械稼働率
の向上を目指していくとの考
え方を示してきました。また、
転送郵便物処理についても機
械化していきたいとの方向性
を示してきたところです。

(3) 本部は、機械の性能を生か
し切るためには集中処理も必
要と考えるが、同時にリスク
も伴うことから、併せた検討
を行うよう会社に求めたこ
ろです。

また、転送郵便物の機械化
については、具体的な方法等
が判明次第、会社対応を図っ
ていくこととします。

日 刊		No. 292	2009年11月20日(金)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部	
		TEL 03-5606-6784 内線 4353	

月給制契約社員（契約社員Ⅰ）登用の実施について

「09春闘」要求における「月給制契約社員から正社員へ2000人、時給制契約社員から月給制契約社員へ2000人を登用していく」との郵便事業会社の回答をふまえ、早期に実施計画を示すよう求め、既に10月には月給制社員から正社員への選考が実施されたところです。加えて、本日、郵便事業会社は、時給制契約社員及び短時間社員から月給制契約社員への登用について情報提供を行ってきました。

- 1 対象者は、時給制契約社員（1週あたりの正規の勤務時間が30時間以上の者に限る。）及び短時間社員となります。
- 2 時給制契約社員の作業能率測定対象業務従事者の資格要件は、勤務年数1年以上で、平成21年8月のスキル評価（JPEX社から契約替え後にスキル評価を行った者は当該スキル評価）が「スキルA習熟度あり」となっています。特に、春闘要求から、作業能率が100%を若干下回る場合であっても、所属長による評価が良好である者（リーダーシップ、品質向上及び営業支援活動への取組並びにお客様対応で顕著な活動があった者）との追記がされています。
- 3 登用数は春闘整理どおり、2000人としています。
- 4 採用日は、平成22年2月1日（月）としており、募集期間については年末繁忙期を見据え準備事務等もあり各支店判断に委ねる扱いとしています。

日
刊

JP 新東京

No.293

2009年11月24日(火)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

社宅の集約について

郵便局会社は、ここ数年、空き戸数が増加し稼働率が低い社宅が生じていることから、規模の適正化を図り、社宅の効率的な運営や非効率資産の圧縮等を促進するため、老朽・狭隘な社宅を中心として、更に集約が必要となる社宅を選定した社宅の集約を、下記のとおり実施する概要を説明してきたので周知する。

1. 集約対象社宅の選定基準 (対象社宅は別紙1のとおり)

経過年数が集約年度に概ね30年超又は低稼働、その他立地条件等地域の事情を考慮して選定。

2. 集約年度及び対象戸数

2009年度及び2010年度の2か年で66箇所
2,872戸を集約。

年 度	2009	2010	合 計
集約箇所数	41箇所	25箇所	66箇所
集約戸数	1,423戸	1,449戸	2,872戸

3. スケジュール

2009年度		2010年度			
10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
入居者への通知等		入居者移転(2009年度集約計)			
入居者への通知等		入居者移転(2010年度集約計)			

※2009年度分、2010年度分とも、準備でき次第、入居者に集約通知及び移替え社宅の提示等を同時に実施し、最終退居期限は2011年3月末であるが、希望者は2009年度内の社宅移転も可能とする。

4. 入居者の移転

集約社宅の入居者で代替社宅を希望する社員は、近隣社宅等へ移転いただき、移転対象となる入居者に対しては移転料(別紙2)を支給する。

なお、2010年度集約予定としていた社宅の入居者が、2009年度中に退居した場合においても移転料を支給する。

日
刊

JP 新東京

No. 294

2009年11月25日(水)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

京橋支店の移転等に関する 具体的実施計画の概要について

24日、郵便事業会社は本部に対し、「労使関係に関する協約」第80条(3)に基づき、「京橋支店の移転等に関する具体的実施計画の概要」について提示を行ってきました。

計画の目的及び概要について会社は、豊洲地域、臨海副都心等東京臨海部の開発に伴う配達業務を中心としたオペレーションに大きな影響が出ていることから、新東京晴海分室を改修後、京橋支店を移転し、晴海支店として改称するとともに、現京橋支店社屋には晴海支店京橋分室を設置し、現京橋支店の臨海部を除く配達機能及びゆうゆう窓口及び私書箱の所掌事務を行うとしています。

併せて、深川支店の第三集配営業課区域の一部である豊洲地域、臨海副都心等東京臨海部の配達機能を晴海支店に持たせる計画となっており、実施日は、平成22年3月23日(火)としています。

晴海支店の具体的実施計画の内容については以下の通りです。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 概要 | 京橋支店の移転及び支店名改称 |
| (2) 支店名 | 晴海 支店 |
| (3) 種別 | 支店 |
| (4) 位置 | 東京都中央区晴海4丁目6-26 |
| (5) 郵便番号 | 104-8799 |
| (6) 取扱事務等 | |
| ・ 窓口事務 | 郵便窓口事務 |
| ・ 窓口取扱時間 | 0:00~24:00 |
| ・ 取集事務 | 郵便番号104地域(町名「銀座」を除く。) |
| ・ 差立事務 | 自支店引受及び前記の取集事務に係る郵便物等 |
| ・ 到着事務 | 自支店配達に係る郵便物等及び銀座支店配達のうち、町名「銀座」の普通郵便物の到着処理 |
| ・ 配達事務 | 受持郵便区の配達事務 |
| ・ 集荷事務 | 受持郵便区の一般集荷事務 |
| (7) 郵便機器類 | 新型区分機 4台
ビデオコーディングシステム 一式
自動選別取揃押印機(IJPタイプ) 1台
郵便物自動選別取りそろえ押印機 1台
※ その他情報関係機器類等を配備する。 |

(注) 担務等を考慮し、必要な社員に対し別途訓練を実施する。

(8) 晴海支店京橋分室の設置

・住所 東京都中央区築地4丁目2-2(現京橋支店社屋)

・取扱事務の範囲

ア. ゆうゆう窓口(私書箱)事務

取扱時間 [月~土] 7:00~21:00

[日・祝] 9:00~19:00

イ. 集配事務

中央区築地、浜離宮庭園、新川、新富、入船、湊、明石町、京橋、八丁堀、八重洲2丁目地域(現京橋支店の第一・第二集配営業課の受持地域)

(9) 支店施設(晴海支店)

・土地面積 3,300㎡

・建物面積 12,500㎡

・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階・地下1階

(10) 集配運送施設等

関連集配運送施設等について、所要の調整を行う。

(11) 深川支店の業務内容等変更

第三集配営業課受持地域の一部の配達・集荷事務を、晴海支店に移管する。

これに伴い、深川支店の第三集配営業課は廃止する。

晴海支店に移管する地域は、以下のとおりである。

江東区 = 豊洲、東雲、有明、青海、中央防波堤

港区 = 台場

品川区 = 東八潮

(12) 銀座支店の業務内容等変更

・取集事務 郵便番号104地域(町名「銀座」を除く。)の取集事務は、晴海支店に移管する。

・差立事務 京橋支店の差立処理事務は、晴海支店に移管する。

・到着事務 郵便番号104地域の普通郵便物の到着処理事務は、晴海支店に移管する。

・郵便機械類 新型区分機 ▲2台
自動選別取揃押印機(IJPタイプ) ▲1台

(13) 新東京支店大型郵便物用区分機(フラットソーター)の活用等

新東京支店のフラットソーターを活用し、京橋分室受持地域の大型普通郵便物の配達区分を実施する。

(14) 要員措置概要

次のとおり措置する。

・要員措置数

共通 2人の増

郵便内務 3人の増

郵便外務 1人の増

・要員措置日

平成22年3月23日(火)

・発生予想過員については、晴海支店又は周辺欠員支店へ配置転換等を実施する予定である。

日刊
ア新東京

NO 295

2009年
11月26日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

第一回分会会議開催

第二ゆうパック分会

十一月十五日(日)、第一回分会会議が支部事務室にて開催されました。

当日は、明け、休みを含めて七名の参加でした。

議題は、分会活動のあり方、年末繁忙について、難波後援会カードの取り組み、JPExのその後の経過、生命共済「きずな」

の取り組み、組織拡大、職場の問題点等々でした。

分会活動については分会役員は出勤した日は必ず支部事務室に立ち寄り、日刊紙を職場に配布する。配布物、署名、カンパ等の取り組みを行う等の基本を確認しました。
年末繁忙に関しては、

島使用のチルド容器が日常的にも不足しているの
で、支部の会議で求めている。

JPExが延期したが、唯一のEF地域である島しょ地域のゆうパックが増加(200から300個増)して、十一月二十五日から前便として朝の八時台に二便増えることになるが、要員のにも厳しい。小笠原便とダブルと大変な事になる。作業回し、要員を含めて会社側に求めるべきは求めていく等の意見が出されました。

難波選挙関係では、集

約日に向けて取り組みを強化することを確認。

JPEXが総務省の認可がおりず延期になった。職場では「もうJPEXはなくなるのではないか」との声もある。モチベーションも下がっているような雰囲気がある。東京地本がオルグに入りたいとの話もあるが、新たな情報が入った段階でお願いしたい。

「きずな」の取り組みについては移行手続き、新規加入を含めて取り組む。

組織拡大については、ゆうパック分会の取り組み

みは以前に比べて停滞しているので、対象者をリストアップして契約社員に呼びかけていく。

職場の問題点については、最近、社員、契約社員が退職しても後補充がない。色々な担務があるが、埋まらない状況だ。後補充を求めるべきだ。

分会レク等を通じてまとまりを作っていきたい。等々の意見が出されました。

今回の分会会議をとおして感じたことは、定期的に(2ヶ月に1回開催予定)分会役員が集まって職場の状況を話し合い、問

題解決に向け意思統一を図ることが大切だということでした。

今後、JPEXがどのような事になるのか先の見えない状況ですが、それまでは分会役員が力を合わせて職場の問題点を少しでも解決するように頑張っていくことを確認出来た会議でした。



日刊
新東京

No. 296

2009年
11月27日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

中央連協主催 「新人事・給与制度学習会」

〔地本〕 渡辺書記次長・松本連協議長・中野執行委員

11月17日、水道橋の全通
会館9階で開催された、中央連
協主催の「新人事・給与制度学
習会」に支部を代表して14名
で参加してきました。

渡辺書記次長から「説明して
これで納得してもらおうものでは

ない。会社提案がこんなので
ています」というものであり、
これで決まりではない。19日
の支部長書記長会議でも論議し
ていきます」とあいさつがあり
ました。

松本連協議長からも「組合員

の意見が聞きた
い。今日は対話
集会です。交渉
途中のものであ
り民営郵政の中
で新たな人事制
度を作っていきたいというもの
であります。ご理解願いたい」と
あいさつがありました。



地本が作成した90ページ以
上の資料を使い、松本連協議長
・中野執行委員が第2回全国大
会で提案された「新人事・給与
制度」について、ていねいに説
明してくれました。

松本連協議長の説明に、参加
者は集中して聞いていました。
難解かつ膨大な提案のため説明
終了後に「対話時間」となりま

した。

京橋支部・国際支部・東京貯金支部そして新東京支部から質問が出ました。



「退職時のポイントが不明、一点の値段をいじるだけで大きく変わる」「仮にみんなが頑張ってもD評価を15%作ることになる。みんなが頑張っても必ずマインナス評価を作るものになっている」「改正のメリットデメリットの説明がよくわからない」「職場集会のためにはもっと簡単な資料を作つて欲しい」「職場では給料が下がるとみんな思っている。一部の人だけが報われる制度」「深夜勤で命を削り、家族を

犠牲にしている。本当に報われるというのは数字としてどうやって出すのか疑問である」「プラスも累積するがマイナスも累積する、メリハリがありすぎる」「一時凍結しても良いのでは…」などさまざまな意見が出ました。

地本からは「見解は出していない」「この制度で良いと言ったことはない、われわれも共有できると思う新たな人事制度を作らないといけない」「一生懸命頑張る人が報われる制度にしないといけない」「今日の対話集会ではどれをとつても良いというものはない」「民間企業としてちゃんとした制度にしないといけない」「悪い制度でも説明して

いけないといけない、全組合員に説明して意見を吸い上げてもらいたい」と、一問一答方式で対話集会を盛り上げてくれました。

支部としても「頑張ったものが報われる」あたらしい人事制度の確立が重要な課題だと認識し、「新人事・給与制度」について組合員から意見をいただきました。と思います。

★昨日（26日）「なんぼが行く」でおなじみの難波二特別中央副委員長が新東京 5F 大会議室で講演しました。たくさんの参加とご協力ありがとうございます。

★本日、支部執行委員会が開催されます。

★年末「物資斡旋」取組中です！！